全農の株式会社化で日本農業はアメリカの手に

日本はアメリカ従属外交から一刻も早く抜け出せ

鈴木宣弘
東京大学大学院
農学生命科学研究科教授

鴨が葱を背負って訪米

アメリカ大統領選挙に勝利したトランプ氏の、TPPからの永久離脱とそれに代わる二国間交渉の主張にもかかわらず、安倍首相は「TPPはバラ色だ」と言いつづけ、強行採決で批准しました。

しかも、TPPの日米合意の再交渉をさせないためにTPPを批准するのだと説明し、二国間交渉に否定的な発言を国会でしながら、トランプ氏の発言が二国間交渉を鮮明にし始めると、日に日にニュアンスを変えて「日米FTAを恐れてはいけない」などと、節操なく、トランプ氏に擦り寄る姿勢の情けなさ。

そして2月10日に訪米してのトランプ氏との会談には、わざわざ経産省主導の日米経済対話を日本からのお土産に持っていき、共同声明には日米FTAを選択することを明記しました。

日本のメディアは、別荘で持てなされたことや2日間のゴルフ会談を取り上げ、安倍首相は大歓迎されたと持ち上げました。それとは正反対にアメリカのメディア(タイム誌)は、安倍首相は「最高のごますり、へつらい、従属外交だ」と報道しました。まさに〝鴨が葱を背負ってくる〟の諺どおり、さらに鍋と調味料を持って、さあ食べてください、と言いに行ったようなものでした。

こんなことを続けていたらいつまで経っても日本は、アメリカの言うことを聞かされるだけの政治外交から脱けられません。

切り替えの早いアメリカの農業団体

この状況の中でいちばん騒いでいるのがアメリカの農業団体です。彼らはTPPを破棄されて最初は怒った。日本にコメ、牛肉、豚肉、乳製品など「オイシイ約束」をさせて儲けられると思っていたのに、このままじゃせっかくの約束が実行できないじゃないかと。

しかし彼らは切り替えが早い。アメリカのコメ協会が「TPPの墓」というのを石でしっかりつくった。TPPの生存期間は交渉が始まった何月何日からここまでの寿命だった、とわざわざ書いて、TPPおしまいだと。なぜそう言い換えたのか。要はTPPはまだ不十分だった、アメリカのコメをもっと日本に買わせるために、TPPで合意した以上の要求をして二国間交渉に移行すべきだ、だからもっと頑張ろうということです。

TPP合意をベースにして、コメだけでなく他の穀物、酪農も牛肉も豚肉もプラスアルファを獲得しようと言いはじめたのです。

日本政府がTPPで農業、食料に何の影響もないと言っていたことが、大いなるウソだったということです。アメリカの農業関係者が、こんなにオイシイ約束をどうしてくれるんだと言ったことは、日本の農業が大きな影響を受ける合意内容だったということです。さらにアメリカは、日本は批准したのだから、TPP合意を最低ラインとして次に行くための材料に使おうとしているということです。

安倍総理もそれを意図していたと思います。アメリカの言うことをいつまでも聞き続ける、そのためにはTPP合意をベースラインとして批准する、それ以上の要求にも応えていく、とにかく東京オリンピックまでは私をよろしく頼みますということです。

すずき・のぶひろ　1958年、三重県生まれ。東京大学大学院教授。農学博士。農林水産省入省、九州大学農学部助教授、教授を経て現職。著書に『WTOとアメリカ農業』『FTAと日本の食料・農業』『食の戦争　米国の罠に落ちる日本』『「岩盤規制」の大義』『悪夢の食卓　TPP批准・農協解体がもたらす未来』など多数。

アメリカの要求は農産物とクルマ

農産物でまず出てくるのはコメです。

それが不味かろうがアメリカのコメを50万トン日本は毎年買う約束になっています。世界全体で77万トンのミニマムアクセス(最低輸入量)として日本が履行している部分のうち、その約半分の36万トンがアメリカ枠です。TPP交渉でその77万トンの枠内でつくったプラス業務用米枠が6万トン。これも実質アメリカ枠。77万トンの枠外でさらに8万トンくらいのアメリカ枠でTPP枠をつくった。合計で50万トンのアメリカのコメを無理矢理買わなければならないことになっています。

本来の自由貿易ならば、そんなにアメリカがコメを日本に買わせることはできません。それが枠をつくることで買わせられる。アメリカにとってはそういう約束のほうがオイシイわけです。

農産物の他にアメリカが強く要求しているのがクルマです。クルマもまったく同じでミニマムアクセス・カーだと言っている。アメリカのクルマは性能が悪いから日本市場ではゼロ関税でも売れないのが真実なのに、買わないのがけしからんと言う。だから10万台とかの枠をつくって無理矢理買えと要求している。自由貿易でもなんでもないのです。

このミニマムアクセス・カーの要求は、TPP交渉への日本の参加が決まる2年前からの事前交渉(国民には「単なる意見交換」と言い張った)で、アメリカは交渉参加の前払い金、入場料を要求したそのひとつです。

トランプ氏はその要求をさらに上げてきている。

アメリカ国内でつくりアメリカ国民が買おう、〝Buy American〟だと言っているのだから、トランプ氏は「国産国消」「地産地消」で素晴らしいと論評している方がいますが間違いです。クルマも農産物もアメリカでつくる。でも買うのは日本人だ。ポンコツでも買え、不味くても買え、とアメリカらしい身勝手さで強要してくるのがトランプ政権です。そんな中でTPPを国際公約のように批准してしまい、そこからの上乗せをどうぞ、と言っているようなものです。

TPPが破棄されたのに、TPPをスタートラインにして、それ以上の要求に応えるというのは異常な事態です。よくよくわかったことは、アメリカの要求に順番に応えていくだけの政治外交しかやってこなかったのが日本であって、この情けない政治の姿勢に歯止めをかけない限り、この蟻地獄から逃れられないのです。

「食の安全基準」～狂牛病と防カビ剤

TPPプラスの目玉項目は、農産物の関税と輸入枠、もうひとつは「食の安全基準」です。これがアメリカへの格好の差し出しの材料になります。

TPP交渉においても、政府は「食の安全基準」はなんら影響を受けないと真っ赤なウソをついてきた。日米二国間の力関係でアメリカの要求をいくつも譲りました。そのひとつがBSE(狂牛病)の問題です。アメリカ産牛肉の輸入条件を20ヵ月齢から30ヵ月齢まで緩めましたが、これもTPP交渉の入場料として支払わされたものです。

アメリカはBSEが出ていない清浄国になっていて、清浄国には輸入制限を設けてはいけないことになっています。ですからアメリカが、「科学的根拠」がないのだから30ヵ月月齢制限さえ撤廃しろ、と迫ってくることを予測して、食品安全委員会は撤廃の準備を完全に終えています。

もうひとつは収穫後農薬である防カビ剤の問題です。これもTPPの日米二国間の並行協議で問題になっていました。

日本では収穫した農産物に農薬はかけられない。けれどもアメリカから運んでくるにはイマザリルとかの防カビ剤をかけないとカビが生えてしまいます。かけることは禁止ですが、これを認めるために、収穫前にイマザリルをかけると農業、収穫後にかけると食品添加物、と信じられない内容の分類をしていますが、それでもまだアメリカはけしからんと言っています。食品添加物に分類すると、レモンのパッケージにイマザリルと書かされる、不当なアメリカ差別だ、やめろ、とアメリカに言われて、一部改善するとの約束をしているのです。

農薬をアメリカ用に食品添加物と農薬の二重の分類をしているので、日本は2回安全性検査をすることになっていますが、それをまず一本化